

令和5年度(2023年度)
環境に関する企業意識調査

鎌倉市環境部環境政策課

令和5年度(2023年度)環境に関する企業意識調査 【回答数：89件】

本市の実情に合った地球温暖化対策の充実、推進をするにあたって、事業者の日々の事業活動における環境に配慮した活動や意識について把握するため、商工課で実施する労働需要調査(対象：1,000事業者)に同封する形でアンケートを実施しました。

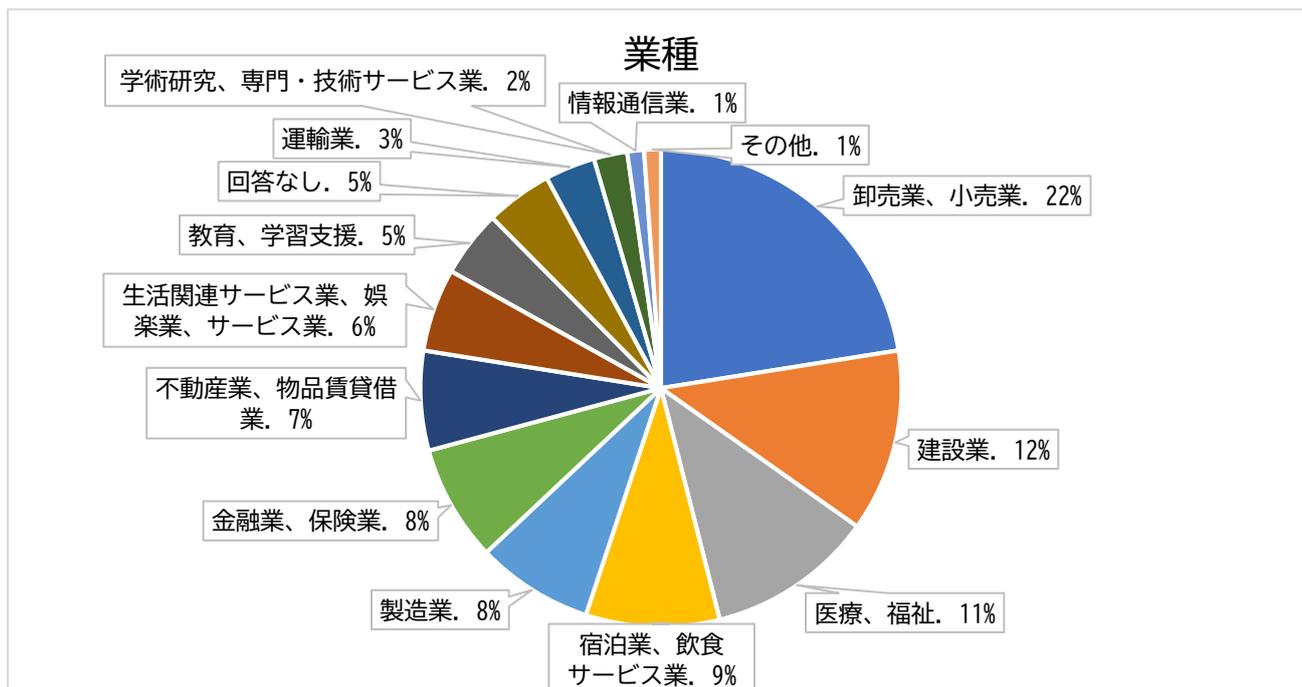
調査期間：令和6年(2024年)3月1日～3月31日 (回答：e-kanagawa 電子申請システム又は郵送)

問1. 貴社について、あてはまる番号に○をつけてください。

問1 業種を教えてください。(n=89)

回答

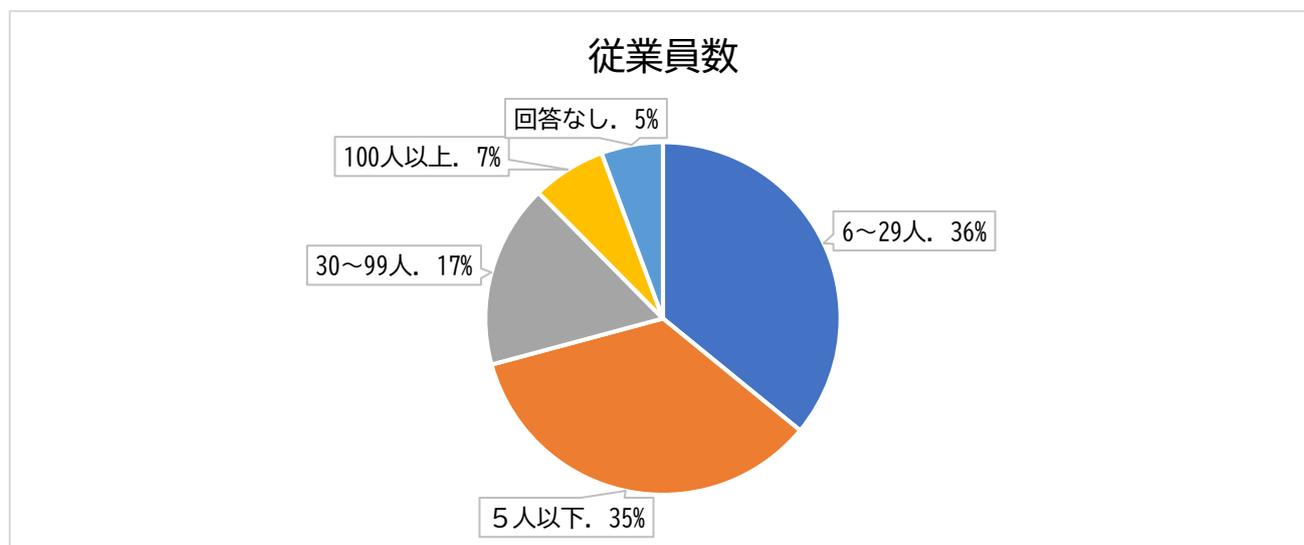
回答	回答数	回答	回答数
(1)建設業	11	(8)学術研究、専門・技術サービス業	2
(2)製造業	7	(9)教育、学習支援	4
(3)情報通信業	1	(10)宿泊業、飲食サービス業	8
(4)運輸業	3	(11)生活関連サービス業、娯楽業、サービス業	5
(5)卸売業、小売業	20	(12)医療、福祉	10
(6)金融業、保険業	7	(13)その他	1
(7)不動産業、物品賃貸借業	6	回答なし	4



回答の事業種別としては卸売業・小売業、建設業、医療・福祉の順に多く、それ以外の業種からも幅広くご回答いただきました。

問1 従業員数を教えてください。(n=89)

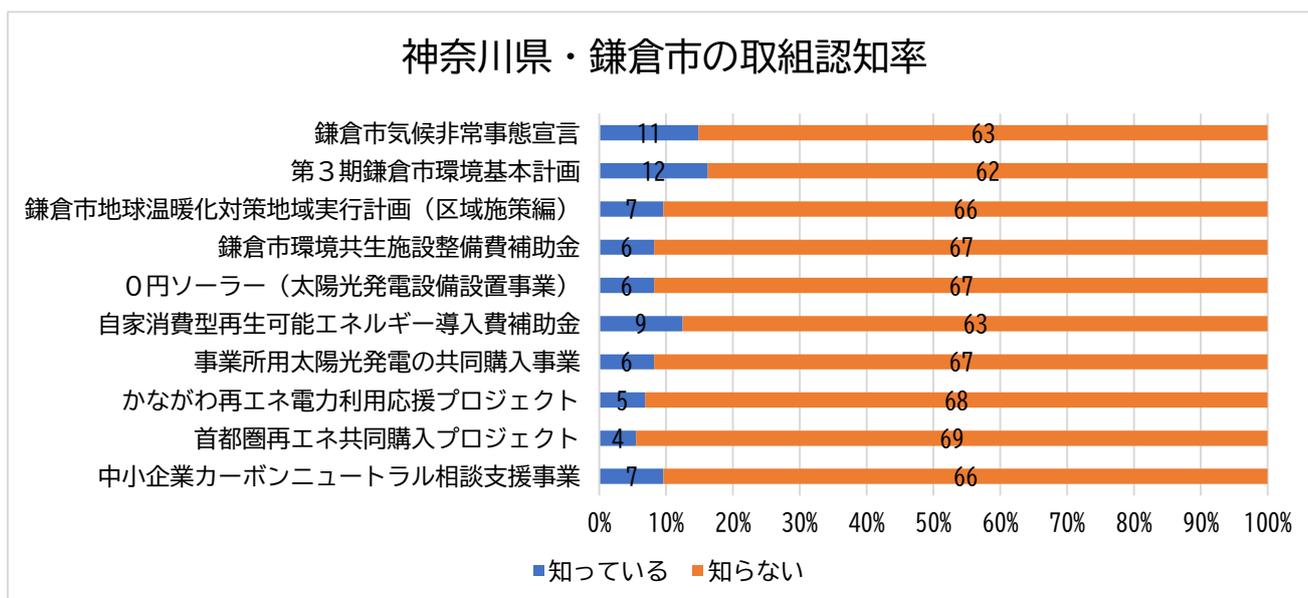
回答	(1)5人以下	(2)6~29人	(3)30~99人	(4)100人以上	回答なし
回答数	31	32	15	6	5



従業員数は6~29人、5人以下の順に多く、全体の7割以上が30人未満の従業員数でした。

問2 鎌倉市や神奈川県の子の取り組みについて知っていましたか

項目名	知っている	知らない	割合
(1)鎌倉市気候非常事態宣言	11	63	14.9%
(2)第3期鎌倉市環境基本計画	12	62	16.2%
(3)鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画（区域施策編）	7	66	9.6%
(4)鎌倉市環境共生施設整備費補助金	6	67	8.2%
(5)0円ソーラー（太陽光発電設備設置事業）	6	67	8.2%
(6)自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金	9	63	12.5%
(7)事業所用太陽光発電の共同購入事業	6	67	8.2%
(8)かながわ再エネ電力利用応援プロジェクト	5	68	6.8%
(9)首都圏再エネ共同購入プロジェクト	4	69	5.5%
(10)中小企業カーボンニュートラル相談支援事業	7	66	9.6%

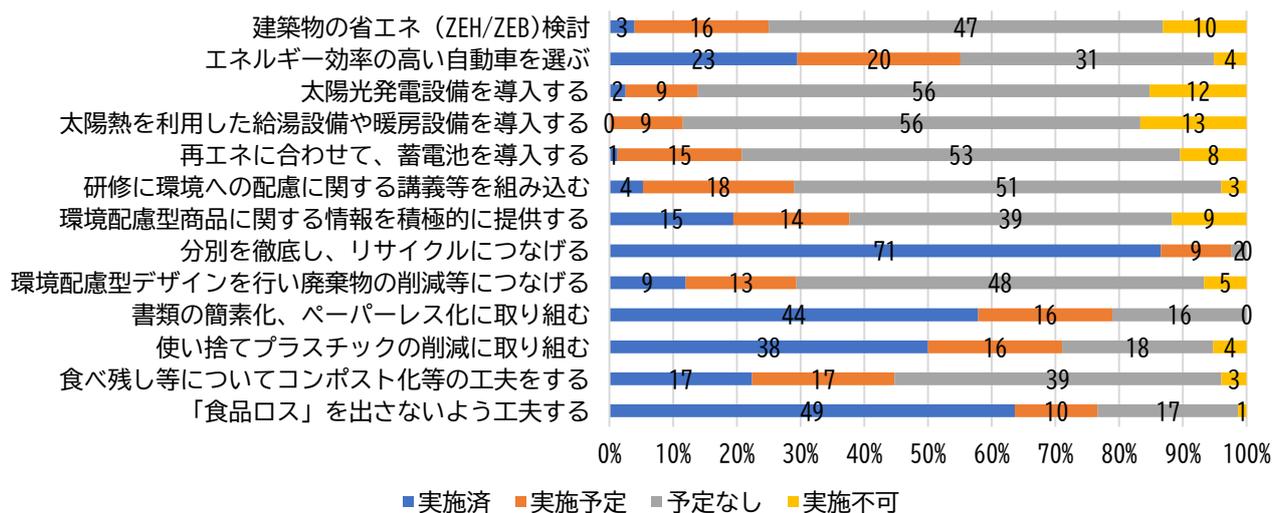


全体的に認知率は低く、特に補助金等の制度についての認知率が低い傾向にありました。

問3-1. 環境に配慮した取組の実施状況について、当てはまるものに1つだけ○をつけてください。

取組の内容	実施している	今後実施予定	実施予定なし	実施できない
建築物の新築・リフォームの際には、「住宅・建築物の省エネルギー基準」を満たす建物とするように努め、ZEHやZEBの導入を検討する。	3	16	47	10
自動車を利用または購入する際には、ハイブリッド自動車や電気自動車など、エネルギー効率の高い自動車を選ぶ。	23	20	31	4
太陽光発電設備を導入する。	2	9	56	12
太陽熱を利用した給湯設備や暖房設備を導入する。	0	9	56	13
再生可能エネルギーの導入に合わせて、蓄電池を導入する。	1	15	53	8
従業員研修の一部に、環境への配慮に関する講義等を組み込む。	4	18	51	3
消費者等に環境配慮型商品に関する情報を積極的に提供する。	15	14	39	9
ごみ・廃棄物の分別を徹底し、リサイクルにつなげる。	71	9	2	0
製品を製造する過程でライフサイクルアセスメントを考慮した環境配慮型デザインを行い、廃棄物の削減等につなげる。	9	13	48	5
事業活動における書類の簡素化、ペーパーレス化に取り組む。	44	16	16	0
梱包、包装資材等の使い捨てプラスチックの削減に取り組む。	38	16	18	4
食べ残し、食品残渣等については可能な限りコンポスト化（堆肥化）する等の工夫をする。	17	17	39	3
食べられるのに捨てられる「食品ロス」を出さないよう、食品を買う時や使う時に、使い切れるように工夫する。	49	10	17	1

環境に配慮した取組の実施状況



分別や食品ロス対策等、ごみの削減対策には既に非常に高い割合で取組が実施されています。一方、太陽光発電等の設備導入については、現時点での取組数が少なく、また今後の取組見込みも少ない状況になっています。

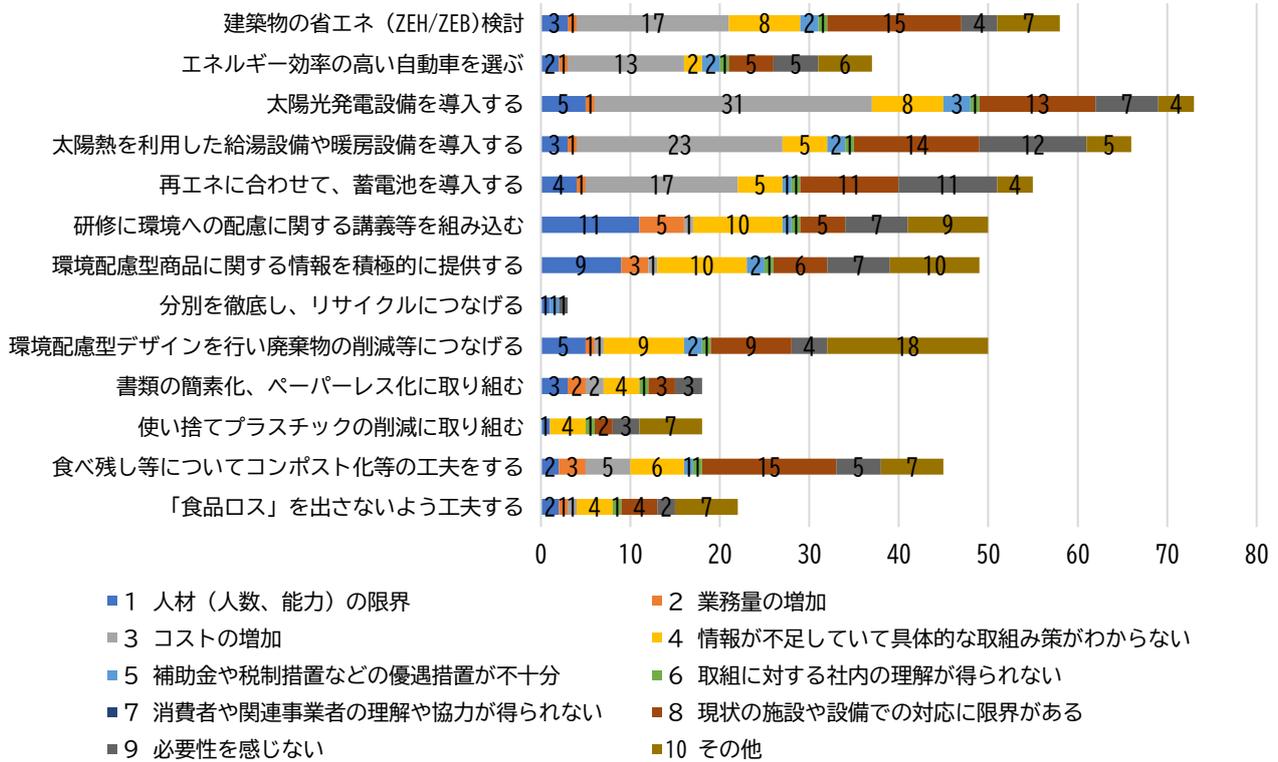
問3-2 「実施予定なし」または「実施できない」を回答した項目については、右欄の「実施が難しい理由」に、当てはまるものを下の【実施が難しい理由】の口内から選び番号を記入してください。（複数回答可）

取組の内容	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
建築物の新築・リフォームの際には、「住宅・建築物の省エネルギー基準」を満たす建物とするように努め、ZEHやZEBの導入を検討する。	3	1	17	8	2	1	0	15	4	7
自動車を利用または購入する際には、ハイブリッド自動車や電気自動車など、エネルギー効率の高い自動車を選ぶ。	2	1	13	2	2	1	0	5	5	6
太陽光発電設備を導入する。	5	1	31	8	3	1	0	13	7	4
太陽熱を利用した給湯設備や暖房設備を導入する。	3	1	23	5	2	1	0	14	12	5
再生可能エネルギーの導入に合わせて、蓄電池を導入する。	4	1	17	5	1	1	0	11	11	4
従業員研修の一部に、環境への配慮に関する講義等を組み込む。	11	5	1	10	1	1	0	5	7	9
消費者等に環境配慮型商品に関する情報を積極的に提供する。	9	3	1	10	2	1	0	6	7	10
ごみ・廃棄物の分別を徹底し、リサイクルにつなげる。	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
製品を製造する過程でライフサイクルアセスメントを考慮した環境配慮型デザインを行い、廃棄物の削減等につなげる。	5	1	1	9	2	1	0	9	4	18
事業活動における書類の簡素化、ペーパーレス化に取り組む。	3	2	2	4	0	1	0	3	3	0
梱包、包装資材等の使い捨てプラスチックの削減に取り組む。	1	0	0	4	0	1	0	2	3	7
食べ残し、食品残渣等については可能な限りコンポスト化（堆肥化）する等の工夫をする。	2	3	5	6	1	1	0	15	5	7
食べられるのに捨てられる「食品ロス」を出さないよう、食品を買う時や使う時に、使い切れるように工夫する。	2	1	1	4		1	0	4	2	7

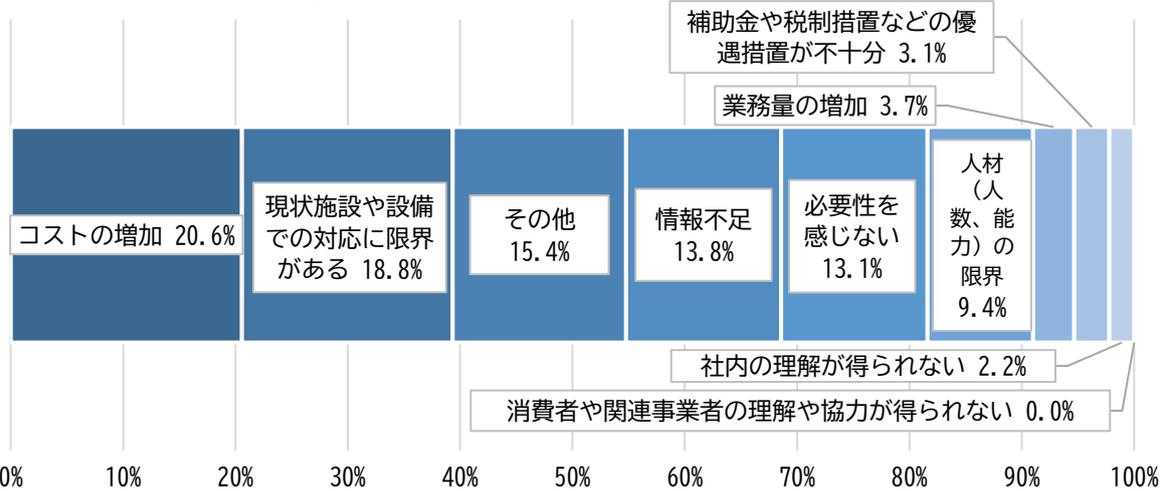
※上記項目番号の内訳

- 1：人材（人数、能力）の限界
- 2：業務量の増加
- 3：コストの増加
- 4：情報が不足していて具体的な取組み策がわからない
- 5：補助金や税制措置などの優遇措置が不十分
- 6：取組に対する社内の理解が得られない
- 7：消費者や関連事業者の理解や協力が得られない
- 8：現状の施設や設備での対応に限界がある
- 9：必要性を感じない
- 10：その他

「実施予定なし」「実施不可」の理由（単位：件）



環境に配慮した取組の実施が難しい理由（全体割合）



設備の導入に関する取組は主に「コストの増加」、それ以外の取組では「現状施設や設備での対応に限界がある」が主な理由として挙げられており、全体の割合としても前述の2つが理由として大きな割合を占めました。一方、コストや施設の問題以外でも「情報不足」や「必要性を感じない」といった情報や考え方に起因する理由がそれぞれ13%ありました。

問4. 上記の他に、貴社において、環境に配慮した取組として行っているものなどがあれば、教えてください。

- ・『電気の「見える化」「理解(わか)る化」を通じたトータルソリューション』を導入。節電に取り組んでいる
- ・年に1回リサイクルイベントを行っている。残地物の販売等
- ・かまくらエコアクション 21 に登録して環境マネジメントに取り組んでいます
- ・クールビズ・ウォームビズの実施。節電アクションとしての冷暖房温度設定
- ・LED 照明に変換
- ・トレー、ラップをできるだけ使わずに紙経木、紙製の袋を使う
- ・商品購入の際、自宅用などはタッパーとか袋を持参していただき、その容器を聞いている
- ・LED 照明に取替
- ・再エネ 100%電力購入（かながわ認定）